

平成29年度事業計画

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 収支計画

		(A)	(B)	(C)	(D)
		平成29年度 計画	前年 増減	平成28年度 実績見込	中期計画 平成29年度
経常収益		49,350	-17,150	66,500	49,450
	基本財産受取利息	49,300	-7,200	56,500	49,350
	運用財産受取利息	50	50		100
	寄付金	0	-10,000	10,000	0
経常費用		59,700	-9,700	69,400	64,100
	助成事業	27,400	-4,600	32,000	30,000
	支払助成金	16,000	-5,000	21,000	—
	内訳 高齢者福祉助成	9,500	-1,150	10,650	—
	内訳 調査・研究助成	6,500	-3,850	10,350	—
	健康事業	26,000	-4,600	30,600	27,900
	事業費計	53,400	-9,200	62,600	57,900
	管理費計	6,300	-500	6,800	6,200
当期経常増減額		-10,350	-7,450	-2,900	-14,650

II. 収支計画の根拠の説明

- (1) 平成28年度の予算は経常収支が20万円の赤字であった。見込みは財産運用益が200万円下回り、管理費で60万円上回り、290万円の赤字決算となる見込み。財産運用益の減は為替連動の変動金利型債券が上期の円高で運用が悪かった事が主な原因。
- (2) 平成29年度計画は中期計画の平成29年度を基本とし、さらに費用を削減した。平成28年に比べて経常収益で1,715万円減少すると見込まれるが、経常費用を970万円削減し中期計画では1,465万円の赤字のところ、1,035万円の赤字に留めた。
- (3) 財産運用益予算は、平均金利で固定金利タイプの債券で1.88%、変動金利タイプで2.98%の利金を見込んでいる。平成29年度には大阪ガス、みずほ銀行、シティ銀行合計で4億円の社債が満期償還を迎えるが、予算はすべて2%の金利で計上した。

Ⅲ. 事業計画と事業費の説明

(1) 助成事業

	平成29年度計画		平成28年度計画	
	総 額	一件当限度額	総 額	一件当限度額
高齢者福祉助成	950万円	15万円	1,050万円	20万円
調査・研究助成	650万円	100万円	1,000万円	100万円

①高齢者福祉助成

平成28年度は120団体に対し1,070万円の助成を行った。平成29年度は総枠950万円で100件程度の助成を行う。申請団体との窓口をお願いしている府県・政令市の社会福祉協議会との連携をより強化し、さらに多くの団体から申請をいただけるよう工夫をしていく。申請内容確認（全数訪問してヒアリング）により、さらに必要度や必要額の精査を行うとともに、申請団体・管轄社協の地域偏在対応も実施する。

②調査・研究助成

募集するテーマとして A：福祉の向上 B：健康の維持・増進 C：分野横断課題 D：福祉の現場からの創意工夫で実施しているが、高齢者の福祉の向上と健康の増進を目的とした財団の趣旨に鑑み、医学的な基礎研究より高齢者の身体機能の老化や、生活環境の変化に伴う心身障害の改善方法等、現場実践的なテーマの採択に重点を置く。

(2) 健康事業

高齢者の健康の維持・増進のため、引続き公益性・公平性・透明性を確保しながら、より効果的で魅力ある事業活動を行う。

	平成29年度計画		平成28年度実績見込	
	回 数	参加者	回 数	参加者
健 康 の つ ど い	135回	7,250人	168回	9,260人
健 康 づ く り 教 室	5回	1,050人	5回	1,205人
健康づくり料理講習	25回	750人	27回	838人
ウォーキング大会	2回	2,500人	2回	3,051人
そ の 他			2回	77人
合 計	168回	11,600人	204回	14,431人

①健康のつどい

受講団体のみならず講師陣ともより一層の連携を図り、事業効率の向上を目指す

ともに時流に沿ったより魅力的な新しいメニューの試行も実施する。年間利用数の制限を3回から2回に変更する。

②健康づくり教室

総合テーマを「健康寿命の延長」とし、最近問題となっている運動機能の低下による生活障害の防止に焦点を当てる。 A：気になる症状が出る前に（ヘルスチェック） B：ロコモティブシンドロームチェック（整形外科的アドバイス） C：骨粗鬆症の予防（内科的アドバイス）の構成とし、段階を追って理解を深めていただく。

③健康づくり料理教室

大阪ガスグループならではのメニューとして、大阪ガスクッキングスクールと連携して高齢者向けレシピの調理実習を通じ、自宅での健康食メニューを啓蒙する。

④ウォーキング大会

定員を削減し開催規模を縮小するものの、参加者の安全については過去の経験に基づき、厚めの対策を講じる。参加賞単価の低減に取り組む。

(3) 管理費

法人会計の旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、印刷製本費が増加傾向にある。

管理費は必要ということで支出される傾向にあるが、今後の更なる経費削減に向け定期的に見直す。

以 上

収支予算書 【損益計算方式】費用配賦後(予算)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業			公益目的計	法人会計	合計
	公1. 助成事業	公2. 健康事業	共通事業			
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益						
基本財産受取利息			39,440,000	39,440,000	9,860,000	49,300,000
② 特定資産運用益						
特定資産受取利息			0	0	0	0
③ 雑収益						
受取利息			40,000	40,000	10,000	50,000
受取寄付金			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
経常収益計			39,480,000	39,480,000	9,870,000	49,350,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
支払助成金	16,000,000	0		16,000,000		16,000,000
^{FP} 高齢者福祉助成	9,500,000	0		9,500,000		9,500,000
^{FP} 調査研究助成	6,500,000	0		6,500,000		6,500,000
常勤役員報酬	1,720,000	1,720,000		3,440,000		3,440,000
給料手当	4,720,000	7,600,000		12,320,000		12,320,000
アルバイト給料手当	600,000	1,700,000		2,300,000		2,300,000
福利厚生費	150,000	1,100,000		1,250,000		1,250,000
委託費	0	0		0		0
会議費	300,000	0		300,000		300,000
旅費交通費	350,000	680,000		1,030,000		1,030,000
通信運搬費	120,000	360,000		480,000		480,000
減価償却費	0	33,000		33,000		33,000
消耗品費	10,000	24,000		34,000		34,000
印刷製本費	1,570,000	1,076,000		2,646,000		2,646,000
光熱水料費	152,000	216,000		368,000		368,000
諸謝金	1,000,000	6,400,000		7,400,000		7,400,000
賃貸料	580,000	761,000		1,341,000		1,341,000
賃貸料(会場)	0	380,000		380,000		380,000
雑費	128,000	3,950,000		4,078,000		4,078,000
事業費計	27,400,000	26,000,000	0	53,400,000	0	53,400,000
② 管理費						
給料手当					2,681,000	2,681,000
常勤役員報酬					860,000	860,000
非常勤役員報酬					1,311,000	1,311,000
給料手当					480,000	480,000
福利厚生費					30,000	30,000
会議費					450,000	450,000
旅費交通費					350,000	350,000
通信運搬費					300,000	300,000
減価償却費					26,000	26,000
消耗品費					200,000	200,000
印刷製本費					395,000	395,000
光熱水料費					32,000	32,000
賃貸料					156,000	156,000
雑費					1,710,000	1,710,000
管理費計	0	0	0	0	6,300,000	6,300,000
経常費用計	27,400,000	26,000,000	0	53,400,000	6,300,000	59,700,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,400,000	△ 26,000,000	39,480,000	△ 13,920,000	3,570,000	△ 10,350,000
評価損益等	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 27,400,000	△ 26,000,000	39,480,000	△ 13,920,000	3,570,000	△ 10,350,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 27,400,000	△ 26,000,000	39,480,000	△ 13,920,000	3,570,000	△ 10,350,000
一般正味財産期首残高	△ 248,585,393	△ 216,484,100	422,267,524	△ 42,801,968	82,243,740	39,441,772
一般正味財産期末残高	△ 275,985,393	△ 242,484,100	461,747,524	△ 56,721,968	85,813,740	29,091,772
II. 指定正味財産増減の部						
受取寄付金	0	0	39,480,000	39,480,000	9,870,000	49,350,000
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	39,480,000	39,480,000	9,870,000	49,350,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 39,480,000	△ 39,480,000	△ 9,870,000	△ 49,350,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	1,760,000,000	1,760,000,000	440,000,000	2,200,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	1,760,000,000	1,760,000,000	440,000,000	2,200,000,000
III. 正味財産期末残高	△ 275,985,393	△ 242,484,100	2,221,747,524	1,703,278,032	525,813,740	2,229,091,772